



平成25年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年2月13日

上場会社名 オプテックス株式会社

上場取引所 東

コード番号 6914 URL <http://www.optex.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役会長兼代表取締役社長 (氏名) 小林 徹

問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼執行役員 管理統括本部長 (氏名) 東 晃

TEL 077-579-8000

定時株主総会開催予定日 平成26年3月29日

配当支払開始予定日

平成26年3月31日

有価証券報告書提出予定日 平成26年3月31日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年12月期の連結業績(平成25年1月1日～平成25年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期	23,582	13.9	2,108	50.8	2,628	56.3	1,620	96.3
24年12月期	20,699	11.9	1,398	△16.6	1,680	△8.2	825	△20.1

(注) 包括利益 25年12月期 3,332百万円 (88.0%) 24年12月期 1,772百万円 (92.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年12月期	97.90	—	8.2	10.3	8.9
24年12月期	49.88	49.87	4.7	7.4	6.8

(参考) 持分法投資損益 25年12月期 7百万円 24年12月期 0百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年12月期	27,532	22,311	76.3	1,269.42
24年12月期	23,664	19,532	77.5	1,107.53

(参考) 自己資本 25年12月期 21,008百万円 24年12月期 18,331百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年12月期	2,436	△1,514	△628	8,037
24年12月期	1,640	△1,371	△312	6,912

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年12月期	—	15.00	—	15.00	30.00	496	60.1	2.8
25年12月期	—	15.00	—	15.00	30.00	496	30.6	2.5
26年12月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00		28.4	

3. 平成26年12月期の連結業績予想(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,600	13.2	1,050	5.6	1,100	△12.8	650	△11.3	39.27
通期	26,700	13.2	2,600	23.3	2,700	2.7	1,750	8.0	105.74

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
 新規 1社 (社名) 広州奥泰斯工業自動化制御設備有限 除外 1社 (社名)
 公司
 (注)詳細は、5、6ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 ④ 修正再表示 : 無
 (注)詳細は、15ページ「会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年12月期	16,984,596 株	24年12月期	16,984,596 株
② 期末自己株式数	25年12月期	434,602 株	24年12月期	433,232 株
③ 期中平均株式数	25年12月期	16,550,707 株	24年12月期	16,551,437 株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、20ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

平成25年12月期の個別業績(平成25年1月1日～平成25年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期	11,032	17.1	1,652	139.9	2,483	130.4	1,860	298.4
24年12月期	9,424	3.5	688	7.4	1,078	△1.0	467	△42.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年12月期	112.37	—
24年12月期	28.20	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
25年12月期	19,191		16,111		83.9	972.98		
24年12月期	17,009		14,663		86.2	885.50		

(参考) 自己資本 25年12月期 16,111百万円 24年12月期 14,663百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって異なる結果となる場合があります。なお、本資料で記述されている連結業績予想に関する事項につきましては、2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
5. 販売実績	21
6. 個別財務諸表	22
(1) 貸借対照表	22
(2) 損益計算書	24
(3) 株主資本等変動計算書	26
7. その他	28
役員の変動	28

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度における我が国経済は、国内においては政府の経済政策や日銀による金融緩和の影響とその期待感から円安と株高が進行し、企業収益の改善や個人消費にも持ち直しの動きが見られるなど、緩やかながらも景気は回復基調で推移しました。

一方、海外におきましては米国において住宅・雇用環境の改善により回復基調にあるものの、欧州経済における財政緊縮による停滞、中国などの新興国経済の成長に鈍化の兆しが見られるなど、総じて世界経済は不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く環境におきましては、欧州景気の低迷、中国の景気減速懸念などから輸出は全体として厳しい状況にある中、為替については円高が是正され米ドルや欧州通貨に対して円安水準となりました。当連結会計年度の平均為替レートは、対米ドルで前連結会計年度の79.8円に比べ17.8円（22.3%）円安の97.7円、対ポンドでは同126.5円に比べ26.2円（20.7%）円安の152.7円、対ユーロでは同102.6円に比べ27.1円（26.4%）円安の129.7円となりました。

このような状況の下、当社グループは業績の拡大と業務の効率化による「生産性の倍増」を経営方針に掲げ、新製品の開発と投入、大型重要施設への展開及び大手顧客シェア拡大による既存事業の強化を図ってまいりました。加えて、LED照明を活用した新たなアプリケーションの開拓や相対的に高い成長が見込まれる新興国市場開拓など、新たな事業分野への活動を推進してまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、235億82百万円と前年に比べ13.9%の増収となりました。また、利益面につきましては、為替の円安影響に加え、相対的に収益性の高い防犯用屋外センサの売上比率の増加により原価率が低下し、営業利益は21億8百万円（前年度比50.8%増）、経常利益は26億28百万円（前年度比56.3%増）、当期純利益は16億20百万円（前年度比96.3%増）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

<センシング事業>

当社グループの主力事業であるセンシング事業は、売上高163億21百万円（前年度比16.9%増）、営業利益14億22百万円（前年度比47.0%増）となりました。

防犯関連につきましては、売上高118億79百万円（前年度比19.8%増）となりました。国内におきましては、警備会社向け販売実績や大型重要施設向け屋外センサの受注が好調に推移し、前年実績を大幅に上回りました。海外におきましても南欧向け輸出の回復などにより、屋外警戒用センサの販売が順調に推移し、前年実績を大幅に上回る結果となりました。

自動ドア関連につきましては、国内の売上は伸び悩んだものの、北米及び欧州の大手自動ドアメーカーから自動ドア用センサの安全性と信頼性を高く評価され、売上が順調に推移した結果、売上高39億22百万円（前年度比12.4%増）となりました。

<FA事業>

FA事業は、国内におきましては、物流、工作機械、自動車関連業界で設備投資需要の持ち直しが見られ、汎用機器、アプリケーション機器ともに売上は前年実績を大幅に上回りました。一方、海外におきましては、アジア、北米向けアプリケーション機器は好調に推移したものの、欧州向け汎用機器が景気回復の遅れにより受注が伸び悩み、売上全体としては前年度に比べ僅かながら減少いたしました。この結果、売上高46億65百万円（前年度比5.9%増）、営業利益3億19百万円（前年度比17.8%増）となりました。

<生産受託事業>

中国における生産受託事業につきましては、不安定な経済環境にあったものの受託製品数量が増加し、売上高は11億37百万円（前年度比13.7%増）、営業利益1億99百万円（前年度比82.3%増）となりました。

なお、生産受託事業の営業利益につきましては、セグメント間の内部売上の影響を多分に受けるため、当該内部売上が増加したことにより、営業利益は前年度に比べ増加幅が大きくなっております。

② 次期の見通し

次期の連結業績予想につきましては、センシング事業における防犯関連の欧州・アジア地域向けや、FA事業のアジア向けなどの販売伸張により、売上高は267億円（前年度比13.2%増）を見込んでおります。また、収益性向上の継続的な取組みにより、営業利益は26億円（前年度比23.3%増）、経常利益27億円（前年度比2.7%増）、当期純利益17億50百万円（前年度比8.0%増）を見込んでおります。なお、予想にあたりましては、為替レートを対米ドル100円、対ユーロ135円にて算定いたしております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は275億32百万円となり、前連結会計年度末に比べ38億68百万円増加しました。

流動資産は188億17百万円となり、28億84百万円増加しました。これは主に現金及び預金が11億24百万円増加したことや、受取手形及び売掛金が7億28百万円増加したことによるものであります。

固定資産は87億14百万円となり、9億84百万円増加しました。これは主に資金運用に伴う投資有価証券が8億97百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は52億20百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億89百万円増加しました。これは主に支払手形及び買掛金が1億57百万円増加したことや、税引前当期利益の増加により未払法人税等が4億29百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は223億11百万円となり、前連結会計年度末に比べ27億78百万円増加しました。これは主に利益剰余金が11億23百万円増加したことに加え、為替換算調整勘定等のその他の包括利益累計額が15億56百万円増加したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末と比較して11億24百万円増加し、80億37百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と主なる要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は24億36百万円（前年度は16億40百万円）となりました。これは主に、法人税等の支払（5億73百万円）、仕入債務の減少（3億29百万円）及び売上債権の増加（2億1百万円）による資金の減少があったものの、税金等調整前当期純利益を25億88百万円確保したことにより資金が増加したためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は15億14百万円（前年度は13億71百万円）となりました。これは主に、資金運用に伴う有価証券並びに投資有価証券の取得・売却（差し引き支出9億73百万円）及び新製品開発、製造のための金型等有形固定資産の取得に伴う支出（3億67百万円）によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は6億28百万円（前年度は3億12百万円）となりました。これは主に、配当金の支払（4億97百万円）やヘッジ目的の外貨借入である短期借入金の減少（89百万円）により資金が減少したことによるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標は次のとおりであります。

	平成22年12月期	平成23年12月期	平成24年12月期	平成25年12月期
自己資本比率 (%)	78.6	78.3	77.5	76.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	93.3	76.3	69.9	102.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.1	0.1	0.3	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	482.9	1,261.2	471.1	229.9

- (注) 自己資本比率 : 自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

- ※1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
※2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
※3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題の一つであると位置付けております。

配当につきましては、収益状況に裏付けられた成果の配分を行うことを基本に、将来の事業展開に備えた財務基盤の強化を考慮し、安定的かつ継続的な利益配当とのバランスを総合的に勘案して決定しております。

今後とも株主の皆様のご支援にお応えすべく、収益の向上を図り、より高い利益還元を目指してまいります。

当期の期末配当金につきましては、1株当たり15円とさせていただきます予定であり、9月に実施いたしました中間配当1株当たり15円を含め、年間では1株当たり30円となる見込みであります。

また、次期の配当につきましては、前述のとおり安定的かつ継続的な利益還元の方針のもと、当期と同額の1株当たり30円（中間15円、期末15円）とさせていただきます予定であります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（オプテックス株式会社）、子会社22社及び関連会社2社で構成されております。その主な事業内容は各種センサ及び同装置に関する各種システムの開発、設計並びに製造販売であり、当社グループのセグメント毎の主な事業内容及び主要な関係会社は、次のとおりであります。

なお、当社は平成26年1月1日付で子会社を含めた営業体制の再編を行い、OPTEX (EUROPE), LTD. を欧州・中近東・アフリカ地域を管轄する欧州地域統括本社として位置づけるべく機能強化・組織構造の変更を実施しております。

<センシング事業>

センシング事業は、当社及び連結子会社14社で構成されており、各社の事業概要は次のとおりであります。

- ・当社は、各種センサ及び同装置に関する各種システムの開発、設計を行い、製造関係会社及び外注業者により製造した製品を、国内においては主として代理店を通じて、海外においては、販売子会社あるいは代理店を通じて、ユーザーに販売しております。
- ・OPTEX INCORPORATEDは、当社より防犯用製品の供給を受け北・中・南米地域に販売しております。
- ・OPTEX DO BRASIL LTDA. は、中南米地域のマーケティングサービス及び技術サポートを行っております。
- ・OPTEX TECHNOLOGIES INC. は、当社より自動ドア用製品の供給を受け北米地域に販売しております。
- ・FIBER SENSYS INC. は、光ファイバー侵入検知システム用製品の開発を行い、外注業者により製造した製品を中東地域及び北米地域に販売しております。
- ・RAYTEC SYSTEMS INC. は、RAYTEC LIMITEDの製品を主に北米地域に販売しております。
- ・OPTEX (EUROPE), LTD. は、欧州地域統括本社の機能を有し、当社より防犯用製品の供給を受け欧州・中近東・アフリカ地域に販売しております。
- ・OPTEX SECURITY SASは、当社より防犯用製品の供給を受けフランス国内に販売しております。
- ・OPTEX TECHNOLOGIES B.V. は、当社より自動ドア用・産業機器用製品の供給を受けヨーロッパ地域に販売しております。
- ・OPTEX SECURITY Sp. z o. o. は、当社より防犯用製品の供給を受け東欧地域及びロシアに販売しております。
- ・OPTEX SECURITY, LLC は、ロシア国内のマーケティングサービスを行っております。
- ・FARSIGHT SECURITY SERVICES, LTD. は、遠隔画像監視関連システムを利用したサービス業務をイギリスにおいて行っております。
- ・RAYTEC LIMITEDは、監視カメラ用補助照明の開発、製造を行いイギリスをはじめ世界各国に販売しております。
- ・OPTEX KOREA CO., LTD. は、当社より防犯用製品の供給を受け韓国国内に販売しております。
- ・OPTEX PINNACLE INDIA PRIVATE LIMITEDは、当社より防犯用製品の供給を受けインド国内に販売しております。

<FA事業>

FA事業は、連結子会社3社及び関連会社1社で構成されており、各社の事業概要は次のとおりであります。

- ・オプテックス・エフエー(株)は、ファクトリーオートメーション用製品の開発、設計を行い、製造関係会社及び外注業者により製造した製品を国内外に販売しております。
- ・センサビジョン(株)は、オプテックス・エフエー(株)からの開発委託に基づき、ファクトリーオートメーション用小型光電センサの開発受託を行っております。
- ・広州奥泰斯工業自動化制御設備有限公司は、中国におけるファクトリーオートメーション用製品・部品の仕入・販売をしております。
- ・関連会社であるジックオプテックス(株)は、オプテックス・エフエー(株)からの開発委託に基づき、主にファクトリーオートメーション用製品の企画、開発を行っております。

<生産受託事業>

生産受託事業は、連結子会社2社及び関連会社1社で構成されており、各社の事業概要は次のとおりであります。

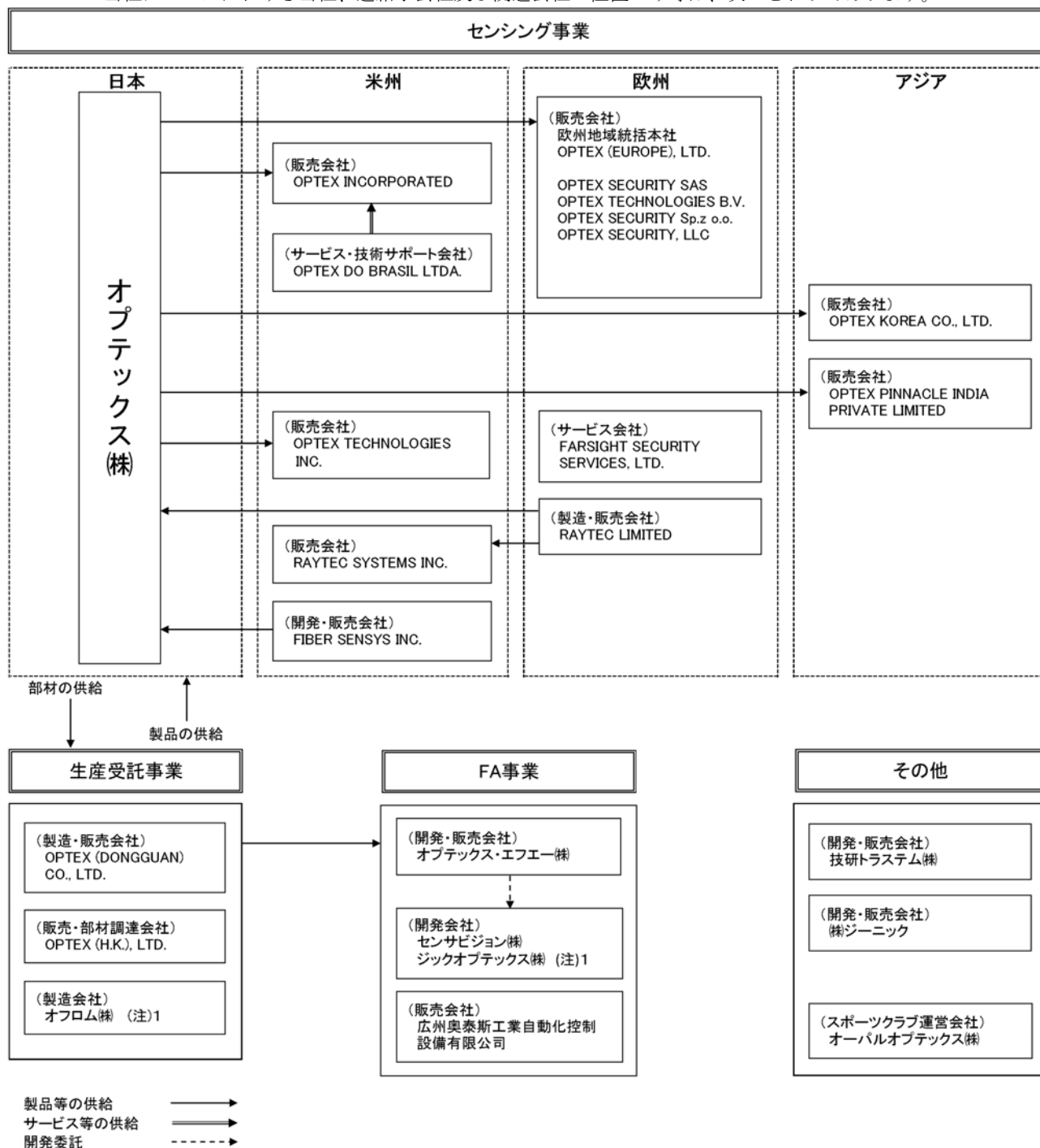
- ・OPTEX (H. K.), LTD. は、OPTEX (DONGGUAN) CO., LTD. が供給する製品を生産受託品として販売するとともに、部材の調達を行い、OPTEX (DONGGUAN) CO., LTD. へ供給しております。
- ・OPTEX (DONGGUAN) CO., LTD. は、当社及びOPTEX (H. K.), LTD. より部材の供給を受け、各種製品の組立てを行いグループ内に製品を供給するとともに、中国国内において販売しております。
- ・関連会社であるオフロム(株)は、製造委託に基づき、各種製品の組立てを行い、グループ内に供給しております。

<その他>

その他は、連結子会社3社で構成されており、各社の事業概要は次のとおりであります。

- ・技研トラステム(株)は、客数情報システム用製品の開発、設計を行い、製造関係会社及び外注業者により製造した製品を国内外に販売しております。
- ・(株)ジーニックは、顧客からの開発委託に基づく画像処理関連のIC・LSIの開発、並びに自社ブランドIC（主としてファクトリーオートメーション用途）の設計・販売を行っております。
- ・オーパルオプテックス(株)は、会員制スポーツクラブを運営しております。

当社グループにおける当社、連結子会社及び関連会社の位置づけ等は、次のとおりであります。



- (注) 1. 持分法適用関連会社
 2. (注) 1. 以外はすべて連結子会社であります。
 3. オプテックス・エフエー(株)は、平成25年7月に同社の完全子会社である日本エフ・エーシステム(株)を吸収合併しております。また、オプテックス・エフエー(株)は、平成25年9月にセンサビジョン(株)を、同11月に広州奥泰斯工業自動化制御設備有限公司を新たに設立いたしました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「未来への創造集団としてI、F、C、S（Individual：個人、Family：家族、Company：会社、Society：社会）の快適生活に挑む」を企業理念としております。アイデア・知恵によりつくりあげた独創性の高い製品により、市民生活や産業社会における様々な不安やお困りごとに対して、「安全・安心・快適」を提供できるトータルソリューションメーカーを目指した企業活動を推進しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、「連結売上高」、「連結経常利益」及び「ROE」を重要な経営指標としております。絶えず創意工夫を重ねながら生産性向上を意識し、利益最優先にて将来への投資を可能とする高い収益を確保することを目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

グローバル化の急速な伸張と新興国市場の伸張など、世界経済は大きく変動し、企業の競争環境や社会、市民生活にも様々な変化をもたらしています。

当社グループは、よりグローバルに事業を拡大し、世界各地域の文化やニーズに応じた事業展開が出来るよう、また次世代の経営幹部育成と、新規事業分野創出をさらに加速させるために平成26年1月より組織構造を変更いたしました。

世界の営業体制を「欧州・中近東・アフリカ」、「北中南米」、「アジア」、「日本」の四極に束ねた組織構造とすることにより、「地域戦略策定の現地化」を推し進め、現地発のビジネスプランを活発に生み出すことを目指します。一方で事業分野ごとに企画・マーケティング・開発を一貫して行う「事業部」を引き続き設置し、事業ロードマップの一貫性を持たせるとともに、製品開発意思決定と実行を迅速かつ効率的に行っていくなど「事業と地域のマトリックス制」で運営いたします。

① コア事業の持続的成長

各事業セグメントにおいて、新製品の継続的な開発を行い、さらなるコスト競争力の強化と製品ラインアップの増強を行います。同様に、基礎研究を通してセンシングに関わる要素技術や通信技術を確立し、それらモジュールの内製化を進めることによって、製品の差別化や付加価値を高めてまいります。また、当社の事業の柱となる防犯関連及び自動ドア関連において、大型重要施設への展開及び大手顧客シェアの拡大に注力してまいります。

② 新興国市場への注力

相対的に高い成長が見込まれる新興国市場では、先進国とは異なる市場環境や各地域特有のニーズを把握する必要があります。それぞれの市場特性に応じた事業戦略を構築するため積極的に現地進出を果たし、現地での市場調査や営業活動を強化することにより、拡大する需要を取り込んでまいります。

③ グループ全体のシナジー強化による事業拡大

「事業」と「地域」のマトリックス組織体制の下、従来事業セグメント毎に進めていた地域戦略を見直し、他事業セグメントの販路も活用することでグループ総力を活かした事業活動を行ってまいります。

今後はグループ全体の取り扱い製品の中から市場特性に応じた幅広い提案を行っていくことで、高いシナジー効果の発揮を目指してまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,912	8,037
受取手形及び売掛金	4,389	5,118
有価証券	851	1,264
商品及び製品	1,818	2,224
仕掛品	60	69
原材料及び貯蔵品	1,077	1,102
繰延税金資産	381	474
その他	460	551
貸倒引当金	△19	△25
流動資産合計	15,933	18,817
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,906	2,915
減価償却累計額	△1,768	△1,831
建物及び構築物（純額）	1,137	1,083
機械装置及び運搬具	821	1,080
減価償却累計額	△496	△684
機械装置及び運搬具（純額）	324	396
工具、器具及び備品	3,820	3,828
減価償却累計額	△3,543	△3,533
工具、器具及び備品（純額）	277	294
土地	1,203	1,203
建設仮勘定	21	36
有形固定資産合計	2,963	3,014
無形固定資産		
のれん	828	808
その他	504	519
無形固定資産合計	1,332	1,328
投資その他の資産		
投資有価証券	2,518	3,416
長期貸付金	29	33
繰延税金資産	574	598
その他	358	361
貸倒引当金	△46	△37
投資その他の資産合計	3,434	4,372
固定資産合計	7,730	8,714
資産合計	23,664	27,532

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,031	1,188
短期借入金	483	490
未払金	455	575
未払法人税等	265	695
繰延税金負債	11	8
賞与引当金	82	105
役員賞与引当金	—	43
その他	384	548
流動負債合計	2,714	3,655
固定負債		
繰延税金負債	94	129
再評価に係る繰延税金負債	6	26
退職給付引当金	835	901
役員退職慰労引当金	465	492
その他	15	14
固定負債合計	1,416	1,565
負債合計	4,131	5,220
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,798	2,798
資本剰余金	3,653	3,653
利益剰余金	13,184	14,308
自己株式	△538	△540
株主資本合計	19,097	20,219
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	26	175
土地再評価差額金	11	△9
為替換算調整勘定	△803	623
その他の包括利益累計額合計	△766	789
新株予約権	9	18
少数株主持分	1,191	1,284
純資産合計	19,532	22,311
負債純資産合計	23,664	27,532

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	20,699	23,582
売上原価	10,530	11,494
売上総利益	10,169	12,088
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	3,129	3,536
賞与引当金繰入額	33	35
退職給付費用	116	152
役員退職慰労引当金繰入額	45	37
役員賞与引当金繰入額	2	43
貸倒引当金繰入額	6	2
研究開発費	1,722	1,735
その他	3,713	4,437
販売費及び一般管理費合計	8,771	9,979
営業利益	1,398	2,108
営業外収益		
受取利息	61	92
受取配当金	25	57
受取賃貸料	19	20
為替差益	151	321
持分法による投資利益	0	7
保険戻戻金	38	24
投資事業組合運用益	-	20
その他	23	21
営業外収益合計	320	567
営業外費用		
支払利息	3	4
賃貸費用	20	19
投資事業組合運用損	3	-
訴訟和解金	-	19
その他	8	3
営業外費用合計	37	47
経常利益	1,680	2,628
特別利益		
固定資産売却益	0	3
投資有価証券売却益	7	13
特別利益合計	8	17
特別損失		
固定資産除売却損	9	5
減損損失	-	51
のれん減損損失	41	-
持分変動損失	0	-
特別損失合計	50	57
税金等調整前当期純利益	1,638	2,588
法人税、住民税及び事業税	596	993
法人税等調整額	147	△151
法人税等合計	744	842
少数株主損益調整前当期純利益	894	1,746
少数株主利益	68	126
当期純利益	825	1,620

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	894	1,746
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	109	179
土地再評価差額金	—	△20
為替換算調整勘定	768	1,427
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	0
その他の包括利益合計	878	1,586
包括利益	1,772	3,332
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,684	3,176
少数株主に係る包括利益	87	156

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,798	3,653	12,855	△538	18,769
当期変動額					
剰余金の配当			△496		△496
当期純利益			825		825
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	328	△0	328
当期末残高	2,798	3,653	13,184	△538	19,097

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△67	11	△1,569	△1,625	3	1,157	18,304
当期変動額							
剰余金の配当							△496
当期純利益							825
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	93	—	765	859	5	34	899
当期変動額合計	93	—	765	859	5	34	1,228
当期末残高	26	11	△803	△766	9	1,191	19,532

当連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,798	3,653	13,184	△538	19,097
当期変動額					
剰余金の配当			△496		△496
当期純利益			1,620		1,620
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	1,123	△1	1,121
当期末残高	2,798	3,653	14,308	△540	20,219

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	26	11	△803	△766	9	1,191	19,532
当期変動額							
剰余金の配当							△496
当期純利益							1,620
自己株式の取得							△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	149	△20	1,427	1,556	8	92	1,657
当期変動額合計	149	△20	1,427	1,556	8	92	2,778
当期末残高	175	△9	623	789	18	1,284	22,311

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,638	2,588
減価償却費	558	494
のれん償却額	200	226
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	40	65
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	15	27
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4	△7
受取利息及び受取配当金	△87	△150
支払利息	3	4
為替差損益 (△は益)	1	△26
持分法による投資損益 (△は益)	△0	△7
投資有価証券売却損益 (△は益)	△7	△13
固定資産除売却損益 (△は益)	8	2
減損損失	—	51
のれん減損損失	41	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△132	△201
たな卸資産の増減額 (△は増加)	34	△79
仕入債務の増減額 (△は減少)	△163	△329
その他	148	224
小計	2,296	2,868
利息及び配当金の受取額	90	151
利息の支払額	△3	△10
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△743	△573
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,640	2,436
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△902	△1,245
有価証券の売却及び償還による収入	1,652	1,502
投資有価証券の取得による支出	△853	△1,331
投資有価証券の売却による収入	200	100
有形固定資産の取得による支出	△396	△367
有形固定資産の売却による収入	2	8
無形固定資産の取得による支出	△109	△114
子会社株式の取得による支出	△76	△63
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△885	—
貸付けによる支出	△23	△17
貸付金の回収による収入	20	13
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,371	△1,514
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	233	△89
配当金の支払額	△498	△497
少数株主からの払込みによる収入	2	5
少数株主への配当金の支払額	△50	△45
自己株式の取得による支出	△0	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△312	△628
現金及び現金同等物に係る換算差額	433	831
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	389	1,124
現金及び現金同等物の期首残高	6,523	6,912
現金及び現金同等物の期末残高	6,912	8,037

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税の改正に伴い、当連結会計年度より、平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品及びサービスの種類別に事業を展開しており、「センシング事業」、「F A事業」及び「生産受託事業」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主な製品群及びサービスは次のとおりであります。

セグメントの名称	主な製品群及びサービス
センシング事業	防犯関連、自動ドア関連、計測関連、交通関連
F A事業	ファクトリーオートメーション関連
生産受託事業	電子機器受託生産サービス

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	センシング 事業	F A事業	生産受託 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	13,964	4,406	1,000	19,371	1,328	20,699	—	20,699
セグメント間の内部 売上高又は振替高	24	1	2,819	2,846	84	2,931	△2,931	—
計	13,989	4,408	3,820	22,217	1,413	23,630	△2,931	20,699
セグメント利益	967	270	109	1,347	66	1,413	△15	1,398
セグメント資産	13,837	3,180	2,082	19,100	2,217	21,318	2,346	23,664
その他の項目								
減価償却費	362	83	77	522	15	538	—	538
のれんの償却額	180	—	—	180	20	200	—	200
持分法適用会社への 投資額	—	102	—	102	—	102	81	183
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	1,187	37	96	1,322	10	1,333	—	1,333

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業であり、客数情報システム・電子部品の開発及び販売、スポーツクラブの運営等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△15百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

セグメント資産の調整額2,346百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産3,027百万円、セグメント間の債権と債務の相殺消去額等△681百万円によるものであります。全社資産は、提出会社の余資運用資金及び土地建物等に係る資産であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	センシング 事業	F A事業	生産受託 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	16,321	4,665	1,137	22,124	1,457	23,582	—	23,582
セグメント間の内部 売上高又は振替高	39	7	3,654	3,700	55	3,755	△3,755	—
計	16,360	4,673	4,791	25,825	1,512	27,338	△3,755	23,582
セグメント利益	1,422	319	199	1,940	173	2,114	△6	2,108
セグメント資産	15,585	3,551	2,612	21,748	2,397	24,146	3,386	27,532
その他の項目								
減価償却費	324	51	78	454	15	469	—	469
のれんの償却額	226	—	—	226	—	226	—	226
持分法適用会社への 投資額	—	100	—	100	—	100	90	191
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	369	40	63	473	8	482	—	482

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業であり、客数情報システム・電子部品の開発及び販売、スポーツクラブの運営等の事業を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△6百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。セグメント資産の調整額3,386百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産4,212百万円、セグメント間の債権と債務の相殺消去額等△826百万円によるものであります。全社資産は、提出会社の余資運用資金及び土地建物等に係る資産であります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

b. 関連情報

前連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日 本	北 米	ヨーロッパ	ア ジ ア	そ の 他	合 計
7,263	2,202	7,183	3,027	1,021	20,699

- (注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 各区分に属する主な地域の内訳は次のとおりであります。
- (1) 北米 …………… 米国、カナダ
- (2) ヨーロッパ …… ドイツ、イギリス、フランス、オランダ、ポーランド、ロシア、イタリア
- (3) アジア …………… 中国、香港、台湾、韓国
- (4) その他 …………… オセアニア、アフリカ、南米
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高（ただし、セグメント間の内部売上高を除く）であります。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日 本	北 米	ヨーロッパ	ア ジ ア	合 計
2,562	34	156	209	2,963

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
S I C K A G	2,452	F A事業

当連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日 本	北 米	ヨーロッパ	ア ジ ア	そ の 他	合 計
8,163	2,677	8,205	3,425	1,111	23,582

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米 …………… 米国、カナダ

(2) ヨーロッパ …… ドイツ、イギリス、フランス、オランダ、ポーランド、ロシア、イタリア

(3) アジア …………… 中国、香港、台湾、韓国

(4) その他 …………… オセアニア、アフリカ、南米

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高（ただし、セグメント間の内部売上高を除く）であります。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日 本	北 米	ヨーロッパ	ア ジ ア	そ の 他	合 計
2,545	35	185	238	9	3,014

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

「その他」セグメントにおいて、株式会社ジーニックに関するのれんを、株式取得時に事業計画で想定していた収益が見込めなくなったことから全額減損損失としております。なお、当該事象によるのれんの減損額は41百万円であります。

当連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

「センシング事業」セグメントにおけるFIBER SENSYS INC. が有する無形固定資産について、当初想定していた事業収益が見込めなくなったことから減損損失を認識しております。なお、当該事象による減損額は49百万円であります。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	センシング 事業	F A事業	生産受託 事業	計		
当期償却額	180	—	—	180	20	200
当期末残高	828	—	—	828	—	828

（注）「その他」の金額は、報告セグメントに帰属しないのれんの償却に係るものであります。

当連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	合計
	センシング 事業	F A事業	生産受託 事業	計		
当期償却額	226	—	—	226	—	226
当期末残高	808	—	—	808	—	808

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	
1株当たり純資産額	1,107円53銭	1株当たり純資産額	1,269円42銭
1株当たり当期純利益	49円88銭	1株当たり当期純利益	97円90銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	49円87銭		

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	19,532	22,311
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	1,201	1,303
(うち少数株主持分)	(1,191)	(1,284)
(うち新株予約権)	(9)	(18)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	18,331	21,008
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (株)	16,551,364	16,549,994

(注) 3. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	825	1,620
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	825	1,620
期中平均株式数 (株)	16,551,437	16,550,707
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (百万円)	△0	—
(うち少数株主利益)	(△0)	(—)
普通株式増加数 (株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含めな かった潜在株式の概要	連結子会社 平成23年3月25日定時株主総会 決議による新株予約権 普通株式 94,500株	連結子会社 平成23年3月25日定時株主総会 決議による新株予約権 普通株式 94,500株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

上記以外の注記事項につきましては、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

5. 販売実績

(単位：百万円)

報告セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)		比較増減
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額
センシング事業					
防犯関連	9,915	47.9	11,879	50.4	1,963
自動ドア関連	3,491	16.9	3,922	16.6	431
その他	557	2.7	519	2.2	△37
小計	13,964	67.5	16,321	69.2	2,357
F A事業	4,406	21.3	4,665	19.8	258
生産受託事業	1,000	4.8	1,137	4.8	137
その他	1,328	6.4	1,457	6.2	129
合 計	20,699	100.0	23,582	100.0	2,883

(注) 上記の金額には消費税等は含んでおりません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,794	2,019
受取手形	691	716
売掛金	1,850	2,140
有価証券	851	1,264
商品及び製品	1,072	1,299
原材料及び貯蔵品	269	271
前払費用	5	5
繰延税金資産	145	190
未収入金	344	302
その他	33	42
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	7,058	8,251
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,427	2,427
減価償却累計額	△1,408	△1,461
建物（純額）	1,018	965
構築物	215	217
減価償却累計額	△169	△173
構築物（純額）	46	43
機械及び装置	53	100
減価償却累計額	△20	△39
機械及び装置（純額）	33	60
車両運搬具	6	6
減価償却累計額	△6	△1
車両運搬具（純額）	0	5
工具、器具及び備品	2,887	2,752
減価償却累計額	△2,765	△2,627
工具、器具及び備品（純額）	122	125
土地	1,115	1,115
建設仮勘定	12	27
有形固定資産合計	2,349	2,344
無形固定資産		
電話加入権	5	5
ソフトウェア	165	177
無形固定資産合計	170	183
投資その他の資産		
投資有価証券	1,643	2,349
関係会社株式	4,501	4,676
出資金	4	4
関係会社出資金	839	839
関係会社長期貸付金	-	155
従業員に対する長期貸付金	26	29
破産更生債権等	44	35
長期前払費用	10	11
繰延税金資産	342	287
その他	66	62
貸倒引当金	△46	△37
投資その他の資産合計	7,431	8,413
固定資産合計	9,950	10,940
資産合計	17,009	19,191

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	513	572
短期借入金	483	490
未払金	140	207
未払費用	72	87
未払法人税等	136	576
預り金	43	56
賞与引当金	31	31
役員賞与引当金	-	43
その他	67	106
流動負債合計	1,488	2,171
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	6	26
退職給付引当金	592	610
役員退職慰労引当金	256	269
その他	2	2
固定負債合計	856	908
負債合計	2,345	3,080
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,798	2,798
資本剰余金		
資本準備金	3,649	3,649
資本剰余金合計	3,649	3,649
利益剰余金		
利益準備金	370	370
その他利益剰余金		
別途積立金	7,200	7,200
繰越利益剰余金	1,096	2,460
利益剰余金合計	8,666	10,030
自己株式	△528	△530
株主資本合計	14,585	15,947
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	66	172
土地再評価差額金	11	△9
評価・換算差額等合計	77	163
純資産合計	14,663	16,111
負債純資産合計	17,009	19,191

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
売上高		
商品及び製品売上高	9,424	11,032
売上高合計	9,424	11,032
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	988	1,072
当期商品及び製品仕入高	4,935	5,594
当期製品製造原価	258	223
合計	6,182	6,890
他勘定振替高	91	107
商品及び製品期末たな卸高	1,072	1,299
売上原価合計	5,018	5,484
売上総利益	4,405	5,548
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	190	240
貸倒引当金繰入額	△2	△0
従業員給料及び賞与	1,017	1,038
賞与引当金繰入額	19	18
役員賞与引当金繰入額	-	43
退職給付費用	71	67
役員退職慰労引当金繰入額	20	12
減価償却費	47	55
支払手数料	205	218
研究開発費	1,240	1,226
その他	907	974
販売費及び一般管理費合計	3,716	3,896
営業利益	688	1,652
営業外収益		
受取利息	35	43
受取配当金	174	460
為替差益	178	316
受取賃貸料	40	41
投資事業組合運用益	-	20
その他	6	4
営業外収益合計	435	886
営業外費用		
支払利息	3	3
貸貸費用	35	32
訴訟和解金	-	19
投資事業組合運用損	3	-
その他	2	0
営業外費用合計	45	55
経常利益	1,078	2,483

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	7	13
特別利益合計	7	13
特別損失		
固定資産除売却損	5	0
関係会社株式評価損	252	-
特別損失合計	257	0
税引前当期純利益	828	2,497
法人税、住民税及び事業税	251	685
法人税等調整額	110	△48
法人税等合計	361	636
当期純利益	467	1,860

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

(単位：百万円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			自己株式		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計	
				別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	2,798	3,649	370	7,200	1,125	8,695	△528	14,615
当期変動額								
剰余金の配当					△496	△496		△496
当期純利益					467	467		467
自己株式の取得							△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	－	－	－	－	△29	△29	△0	△29
当期末残高	2,798	3,649	370	7,200	1,096	8,666	△528	14,585

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△3	11	7	14,623
当期変動額				
剰余金の配当				△496
当期純利益				467
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	70	－	70	70
当期変動額合計	70	－	70	40
当期末残高	66	11	77	14,663

当事業年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
				別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	2,798	3,649	370	7,200	1,096	8,666	△528	14,585
当期変動額								
剰余金の配当					△496	△496		△496
当期純利益					1,860	1,860		1,860
自己株式の取得							△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	1,364	1,364	△1	1,362
当期末残高	2,798	3,649	370	7,200	2,460	10,030	△530	15,947

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	66	11	77	14,663
当期変動額				
剰余金の配当				△496
当期純利益				1,860
自己株式の取得				△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	105	△20	85	85
当期変動額合計	105	△20	85	1,447
当期末残高	172	△9	163	16,111

7. その他

役員の変動

① 新任取締役候補

取締役 柴田 昌彦 (現 執行役員営業統括本部長)

取締役 今井 貴之 (現 執行役員事業統括本部長)

② 新任監査役候補

監査役 村瀬 一郎 (現 村瀬一郎公認会計士事務所 所長、エスペック株式会社 社外監査役)

③ 退任予定監査役

現 監査役 八幡 知行